

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0440010	__ 001
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	行政情報サービスの提供					
担当部名	行政部		担当課名	行政課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	16	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	職員がPCから行財政情報を取得できる環境を整備し、業務遂行に役立てる。					
内容 (手段・手法など)	中央省庁や他の地方自治体の動向、国内外の政治・行政・社会ニュース等の情報取得ツールである「i-jump」「47行政ジャーナル」をPC上で閲覧できる環境を整備する。					
事業の 対象	何を	「i-jump」「47行政ジャーナル」				
	誰に	市職員				
	どのくらい	開庁日の勤務時間内(8:45～17:30)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	97	3	95	3
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	97	3	95	3

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		3,309	3,308	3,308
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	i-jump利用料	2,935	2,934	2,934
	47行政ジャーナル利用料	374	374	374
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		3,309	3,308	3,308

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	3,407	3,405	3,403

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	3,407	3,405	3,403

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市職員	市職員	市職員
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	ID登録数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	60	60	60	
実績値	-	-	48	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	ホームページ平均閲覧件数(1か月あたり)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	154,736	84,343	76,409	
達成状況	—	—	—	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	中央官庁の行財政情報が早期に取得できること、各都市の行財政情報 が豊富に提供されることから、当該情報取得ツールは業務遂行に不 可欠である。 — 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「i-jump」は中央官庁の行財政情報、「47行政ジャーナル」は各都市の 行財政情報と得意分野は異なるものの、いずれも類似したサービスで ある。 「i-jump」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副 市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、 「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可 能であり、棲み分けを図っている。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	「i-jump」について、令和元年度よりLGWAN環境下で閲覧可能となっ たことから、閲覧件数が増加している。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	「i-jump」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副 市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、 「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可 能であり、棲み分けを図っている。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	「i-jump」の方が「47行政ジャーナル」よりも閲覧実績があるものの、「47 行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で誰でも閲覧可能であること から、必要なサービスである。今年度も「47行政ジャーナル」の利用に ついて周知をはかり、動向を注視する。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0440010	__ 002
----	---------	--------

## 【1.基本情報】

事業名	包括外部監査					
担当部名	行政部		担当課名	行政課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	弁護士	
開始・終了年度	平成	11	年度～	年度	根拠法令・関連計画	地方自治法第252条の36

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	外部の視点から監査を受けることで、事業の在り方を見直し、改善を図る。					
内容 (手段・手法など)	地方自治法に定められた有識者のうちから、外部監査人を依頼し、監査テーマを決めて年に1度監査を行う。					
事業の 対象	何を	岐阜市が実施する全事業の中から選択				
	誰に	監査テーマとなった事業の実施担当部局				
	どのくらい	1年間のなかで期間を定めて実施				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	「岐阜市の包括外部監査の結果に対する措置状況」をテーマとして実施					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

### (2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		11,847	11,847	11,847
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	11,847	11,847	11,847
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		11,847	11,847	11,847

### (3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	12,822	12,816	12,801

## 【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	12,822	12,816	12,801

**【6.コストバランス】**

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

**【7.指標】**

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	指摘・意見の数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	0	0	0	
実績値	325	193	217	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	指摘・意見への対応		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	325	193	217	
実績値	271	164	-	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	—	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
<b>必要性</b> ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	市民サービス向上につながるよう業務改善を図るものであり、必要性がある 市の事業に対する監査であることから、市から外部への委託により行う必要がある。 類似事業はない。
<b>効率性</b> ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	監査に精通した弁護士の監査により、事務の改善に成果を上げている上、費用は他都市と比較しても妥当である(中核市60市中23番目に安価) 弁護士の人件費を考慮すると、現行の委託が効率的である。
<b>有効性</b> ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	毎年、現場では気がつかない、気がついても変えていけない業務方法等に対して指摘や意見をいただいて、改善努力を続けており、有効性は高いと考える。
<b>公平性</b> ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	毎年、現場では気がつかない、気がついても変えていけない業務方法等に対して指摘や意見をいただいているため、公平性は適正である。
<b>〔総合評価〕</b> ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	監査により指摘された業務の改善を図ることは、市民に対して公平性が担保される。